

稲美町バイオマスタウン構想

1. 提出日 平成20年 2月28日

2. 提出者

兵庫県 稲美町 経済環境部産業課

担当者名： 北川 寿一

〒675-1115

兵庫県加古郡稲美町国岡 1-1

稲美町 経済環境部 産業課

電話： 079-492-9141

FAX： 079-492-7792

メールアドレス：sangyo@town.hyogo-inami.lg.jp



3. 対象地域

兵庫県 稲美町

4. 構想の実施主体

兵庫県 稲美町

5. 地域の現状



(1) 地理的特色

稲美町は播磨平野東部に位置し、東は神戸市、南は明石市、西は加古川市、北は三木市に隣接し、南北6.5km、東西7.9kmで、総面積は34.96平方kmである。東播磨地域の中でも、本町と加古川市、高砂市、播磨町の2市2町は、古くから地理的、歴史的に結びつきが強く、東播磨臨海広域市町村圏を形成しており、本町から圏域の中心である加古川市へは約7km、県庁所在地である神戸市の中心までは約30kmの距離である。

また、本町には、国道の通過や鉄道の乗り入れが無く、道路の広域幹線網として、東西を国道2号線、加古川バイパス及び第二神明道路、南北を国道175号、国道427号が町を取り巻く線形となっている。そして、鉄道の最寄り駅は、町中心から約4kmの位置にあるJR山陽本線の土山駅、東加古川駅である。

本町の気候は、瀬戸内式気候に属し、平均気温は16度程度と温暖で、年間降水量は1,100mm程度と雨が少ない地域であるため、多くのため池が建造された。

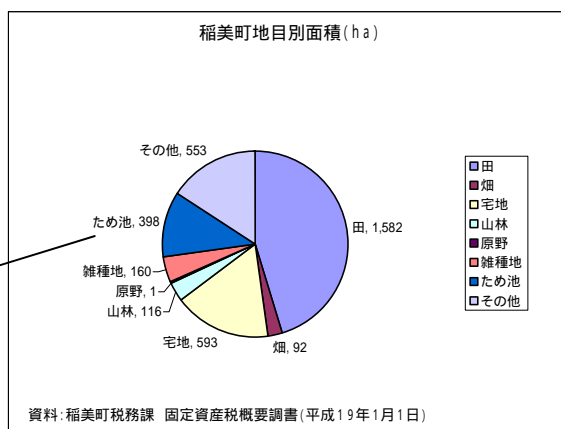
地形は、ほぼ全域が平坦であり、標高は22～92m程度で東部から西部にかけ緩やかな傾斜をなしている。町域の多くは農用地で、山林地帯が少なく、主な樹林地は愛宕の高位段丘一帯に分布している。

(2) 社会的特色

稲美町は、かつて万葉集に「いなみ野」と詠まれた台地を先人たちが切り開き、ため池等でかんがい用水を確保して農耕社会を営んできた。明治以降には悲願であった淡河川、山田川両疏水の完成により水田開発が進み、稲穂に満ちた美しい町の基礎が築かれ、昭和30年に加古、母里、天満の3村合併により稲美町が誕生した。

4つの市に囲まれた地理的条件と良質な田園環境により、東播磨臨海地域や阪神地域のベッドタウンとして、昭和50年代に多くの住宅開発が行われ、人口が急増した。平成19年10月31日現在で32,467人となっている。

現在、町域の約12%をため池水面が占める特徴的な田園地域を形成していることから、稲美町を含む兵庫県東播磨地域において、ため池や水路を展示物また、地域全体を「屋根のない博物館」としてとらえる「いなみ野ため池ミュージアム構想（田園空間博物館構想）」に取り組んできており、ため池やその周辺の田園地域に対する地域住民の関心も高まりつつある。



(3) 経済的特色

農業を基幹産業としている本町は、町域の42%にあたる1,467haが農業振興地域に指定されており、東播磨地域臨海部においては、加古川市に次いで農用地面積、農家戸数ともに多く、都市近郊による有利性により、広域的に農業を担う役割を有している。

第2次産業については、播磨臨海工業地域の一部として指定を受け、町の南部を中心に工業ゾーンを形成しており、町内には、大規模な食品製造工場も立地している。

また、第3次産業については、小売業、サービス業等で事業所数、従業員数が増えている。

諸経済指標

項目	概要指標
産業構造	総就業者数15,289人 (H17) 第1次：786人 (5.1%) 第2次：5,760人 (37.7%) 第3次：8,743人 (57.2%) 総務省統計局「国勢調査報告」
第1次産業総生産額	農業：1,240百万円 林業：1百万円 水産業：1百万円 県統計課「平成16年度市町民経済計算」
第2次産業総生産額	鉱業：66百万円 製造業：53,471百万円 建設業：3,026百万円 県統計課「平成16年度市町民経済計算」
第3次産業総生産額	電気・ガス・水道業：2,243百万円 卸売・小売業：10,977百万円 金融・保険業：807百万円 不動産業：19,638百万円 運輸・通信業：5,644百万円 サービス業：14,379百万円 公務：2,527百万円 県統計課「平成16年度市町民経済計算」
農業	総農家数：1,920戸 専業農家数：181戸 第1種兼業農家数：96戸 第2種兼業農家数：904戸 農林水産省「2005年農林業センサス」 養鶏農家：6戸 (個人5、法人1)、飼養羽数：177千羽 酪農家：10戸、飼養頭数：400頭 稲美町H19調査

(4) 行政上の地域指定

都市計画区域

農業振興計画区域

6. バイオマスタウン形成上の基本的な構想

本町は元来、「いなみ野」と呼ばれる水利の乏しい台地であったため、古くから水源としてのため池、それらを結ぶ水路の開発が続けられてきた。現在では、町域の約12%（甲子園球場100個相当）をため池が占め、その恵みを享受するほ場整備率97%の農地は、水稻、大麦、野菜等の栽培に適している。営農組合及び認定農業者を中心とする耕種農家は、家畜排せつ物をもみ殻たい肥として利用し、地域循環型の農業を営んでいる一方、播磨臨海工業地帯圏内に属していることから、恒常的勤務による兼業農家が大半で、企業への就労が容易なため、農業外所得への依存度が高く、土地利用型農業を中心とする農家の担い手不足が深刻化している。

また、生活面では過去15年で、町のごみ総排出量は50%増加しており、現清掃センターの焼却炉は、処理能力30t/日に対し、日量平均約30t/日のフル稼働の運転が続いている。ごみの減量化は緊急の課題となっており、総排出量の1/3（重量換算）を占める生ごみ処理の問題は、「稲美町環境基本計画（平成13年度策定）」中、リーディングプロジェクトに位置づけられ、行政と公募委員で構成される「稲美町環境基本計画推進委員会」において、月1回のペースで議論されてきた。

環境問題に対する意識が高まる中、平成18年度には「いなみバイオマス研究会」が組織され、町民、企業、大学からの参加者がバイオマスの利活用を研究する中で、廃棄物系バイオマス・未利用バイオマス及び資源作物を活用したバイオマスエネルギーが検討された。

同年度に向山営農組合が菜の花の実証栽培（兵庫県委託事業）に取り組み、3,000㎡の黄色のじゅうたんとなした農地は「菜の花エコプロジェクト」の起爆剤となり、バイオマスに関する気運が高まった。

平成19年度には森安営農組合及び認定農業者が、多収量米（バイオエタノール米）の栽培（兵庫県の同事業）に取り組み、今後神戸大学で酵素法を活用したバイオエタノール化が予定されている。

これらの取り組みは数回メディアにも取り上げられ、“稲”の“美”しい“町”というネーミングと相まり、「稲」と「菜の花」を軸とした「バイオマスタウン構想」の気運が熟してきた。

市民レベルでの活動（民）、参画と協働による資源・環境施策の運営（官）、ビジネスと企業の社会貢献（産）、大学をはじめとする研究機関の実証・評価（学）は、「産・官・学・民」エネルギーを創出し、「稲美町バイオマスタウン構想」が大きく前進した。

今後、ほ場整備された優良な農地を活かし、食料（地産地消、食育）、飼料（自給率向上）、燃料（バイオエタノール、BDF等）にバイオマスを利活用し、食の「地産地消」、エネルギーの「地産地消」となりうる循環型社会（バイオマスタウン）を構築する。

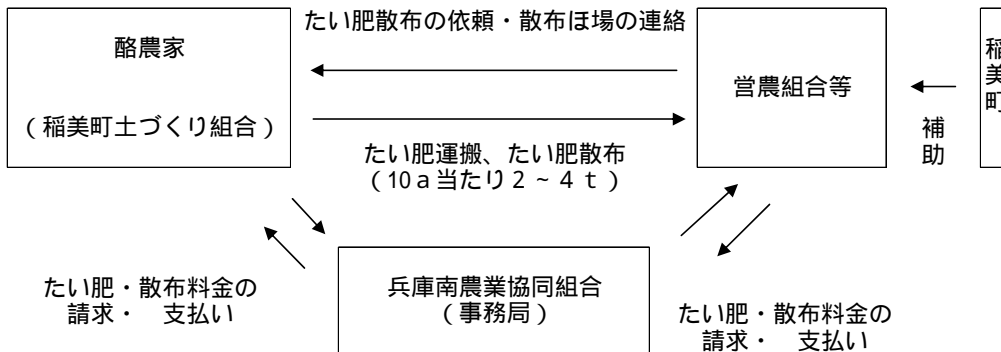
(1) 地域のバイオマス利活用方法

個々のバイオマスの利活用計画は次のとおりである。

A. 廃棄物系バイオマス

本町は、酪農家が 10 戸あり、家畜排せつ物については、家畜排せつ物法が制定される以前から個別又は複数の農家によりたい肥舎、乾燥ハウスを整備し、適正に処理してきた。平成 8 年度からは、たい肥の流通を促進するため、散布する面積に応じた「土づくり推進事業」を創設している。

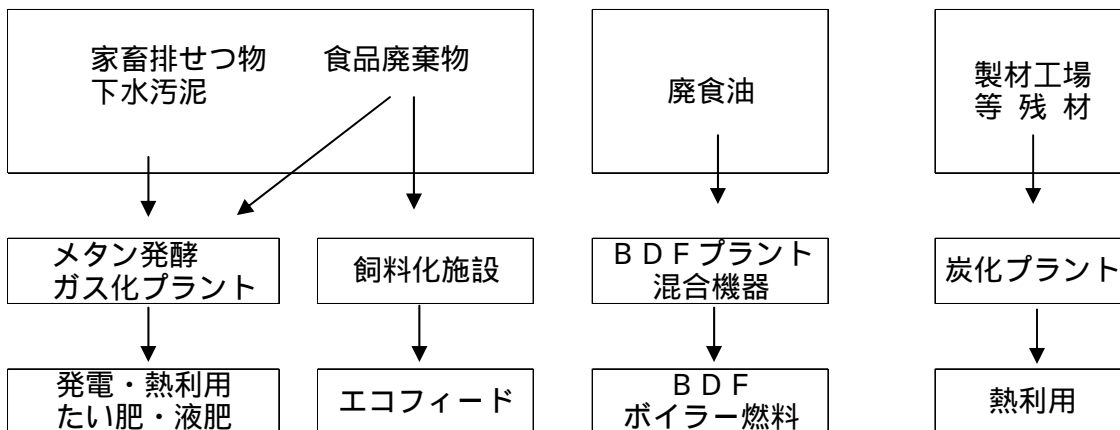
土づくり推進事業フローチャート



今後、食とエネルギーの地産地消を構築するため、稲美町バイオマスタウン構想推進協議会において、廃棄物系バイオマスの飼料化、メタン発酵によるマテリアル利用及びエネルギー利用を検討する。

バイオマス	収集・輸送の考え方	変換	利用
家畜排せつ物	畜産農家により処理施設まで持ち込み	メタン発酵、ガス化等 たい肥化・液肥化	熱エネルギー 農地還元
下水汚泥	業者による収集・輸送		
食品廃棄物（事業系）	業者回収	飼料化 メタン発酵、ガス化等 たい肥化・液肥化	エコフィード 熱エネルギー 農地還元
食品廃棄物（家庭系）	ステーション回収を行い、業者が処理施設まで輸送	メタン発酵、ガス化等 たい肥化・液肥化	熱エネルギー 農地還元
廃食用油	地区・校区単位で収集し、業者等による輸送	BDF化 混合（ミキシング化）	BDFは公用車、農耕車、農機具等燃料 ボイラー燃料
製材工場等残材	業者収集・輸送	燃料化、炭化	熱エネルギー

廃棄物系バイオマスの利活用フロー



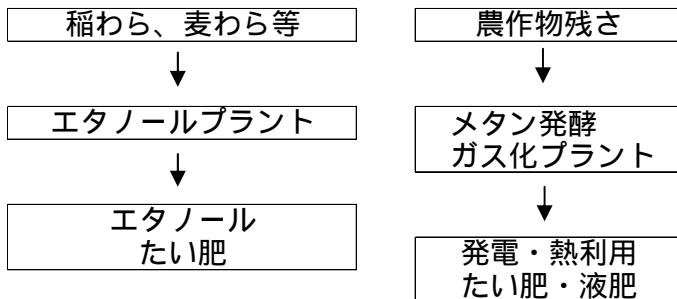
B. 未利用バイオマス

稲わら、麦わら等はエタノール化し、残さはたい肥としての利用を行う。

また、農作物残さはメタン発酵によるマテリアル利用及びエネルギー利用を検討する。

バイオマス	収集・輸送の考え方	変換	利用
稲わら、麦わら等	農家及び事業者による収穫・運搬	エタノール化 たい肥化	E3、ETBE等の燃料 農地還元
農作物残さ	地域毎にステーションを確保し収集	メタン発酵、ガス化等 たい肥化・液肥化	熱エネルギー 農地還元

未利用バイオマスの利活用フロー



C. 資源作物

ア バイオエタノール

本町は、平成 19 年度兵庫県バイオマスエネルギー資源作物栽培実証ほ設置事業の委託を受け、バイオエタノール化に向けて、多収量米「兵庫牛若丸」を栽培した。(H19~21 年度事業)

今後、神戸大学をはじめとする研究機関と連携しながら、酵素法等による効率的なバイオエタノール化を実証し、石油代替燃料としての利活用を検討する。また、残さについては、たい肥としての利用を検討する。



イ 菜の花エコプロジェクト

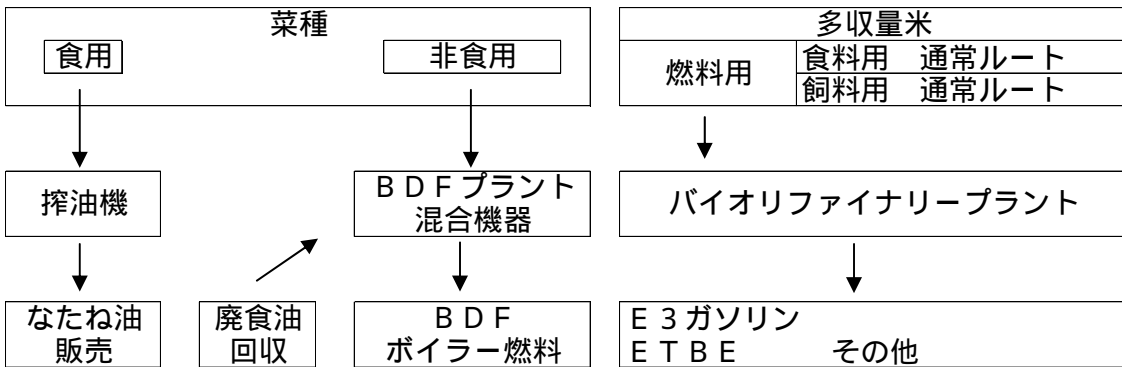


平成 18 年度兵庫県バイオマスエネルギー資源作物栽培実証ほ設置事業の委託を受け、「東北 96 号」を栽培した。収穫、乾燥調製を実施し、隣接する神戸市に設置されるプラントで B D F 化していく。

平成 19 年度は「ななしきぶ」を栽培し、なたね油（食用）としての利用、また、廃食油回収と併せて「菜の花エコプロジェクト」を確立する。今後、酵素法等による効率的な B D F 化や混合（ミキシング）による燃料化を検討する。

バイオマス	収集・輸送の考え方	変換	利用
なたね	農家及び事業者による収穫・運搬	非食用：搾油後、ダイレクトにBDF化、混合（ミキシング）化等 食用：搾油し、地産地消なたね油として販売後、廃食油回収、BDF化等	BDFは公用車、農耕車等混合（ミキシング化）した燃料はボイラー燃料等
多収量米	農家及び事業者による収穫・運搬	エタノール化	E3、ETBE等の燃料

資源作物の利活用フロー



バイオマスの変換について

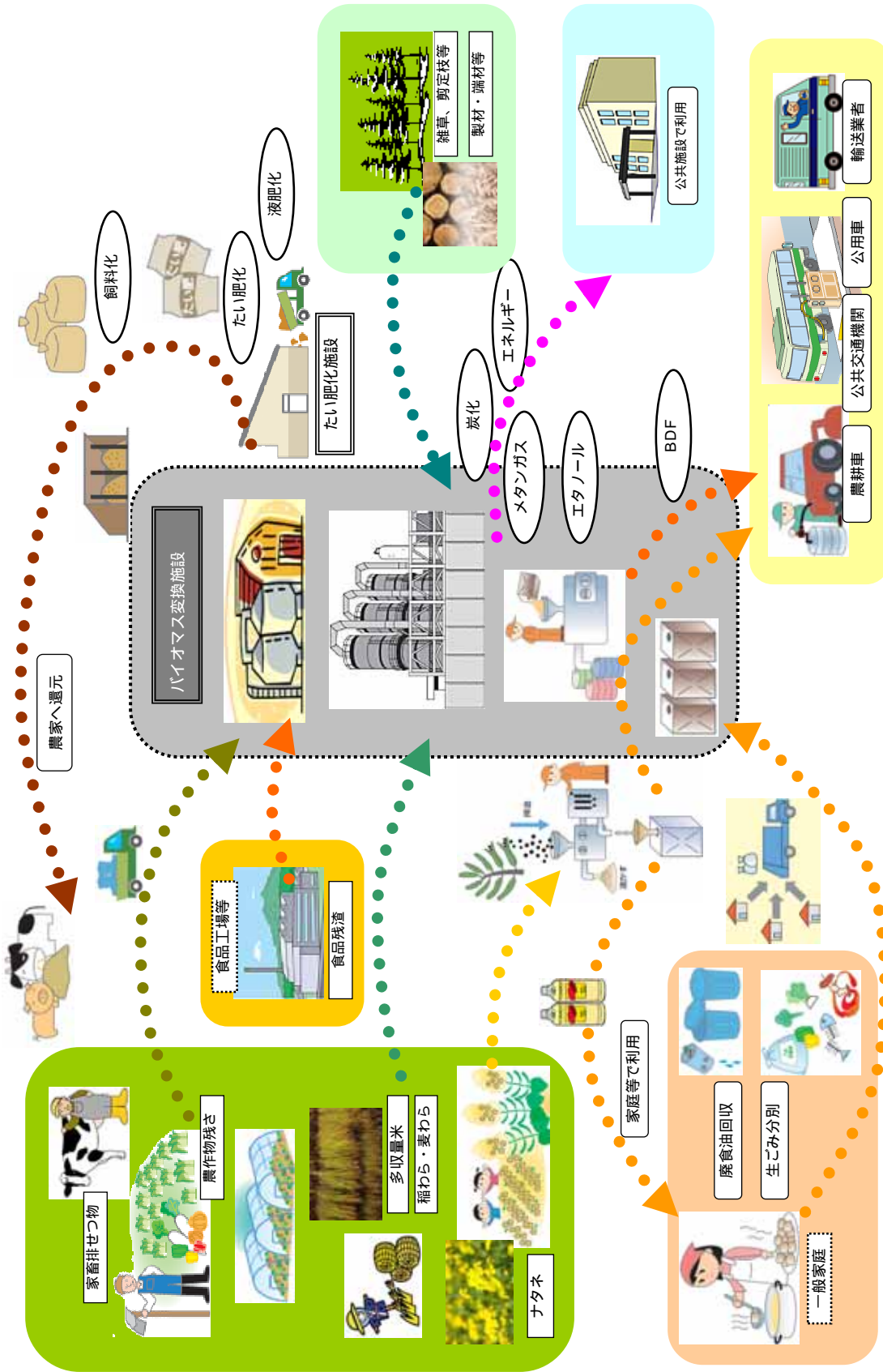
前述のごとく、バイオマスに関してはその性質から、廃棄物系バイオマス、未利用バイオマス、資源作物に分類される。今後、その性質に応じた変換処理にもとづき、利活用を図る。変換の技術手法は次表のように整理されるが、今後「稲美町バイオマスタウン構想推進協議会」で示される方向性に照らし合わせ、それぞれ効果的な変換手法を選択する。

バイオマス項目ごとの変換技術手法一覧

種別	項目	細別	エネルギー・燃料化							農業資材化						
			熱科学的変換			生物学的変換			物理的変換 ミキシング	農業資材化						
			直接 燃焼	ガス化	炭化	エステル化	メタン発酵	エタノール発酵		酵素法	たい肥化	液肥化	飼料化	敷料化		
廃棄物系バイオマス																
	家畜排せつ物	乳牛 養鶏														
	下水汚泥											○				
	食品廃棄物	家庭系 事業系 廃食油														
	製材工場等残材															
未利用バイオマス																
	稲わら、麦わら等															
	農作物残さ															
資源作物																
	なたね															
	多収量米															

○：適している
□：利用できる

稲美町バイオマスタウン構想イメージ

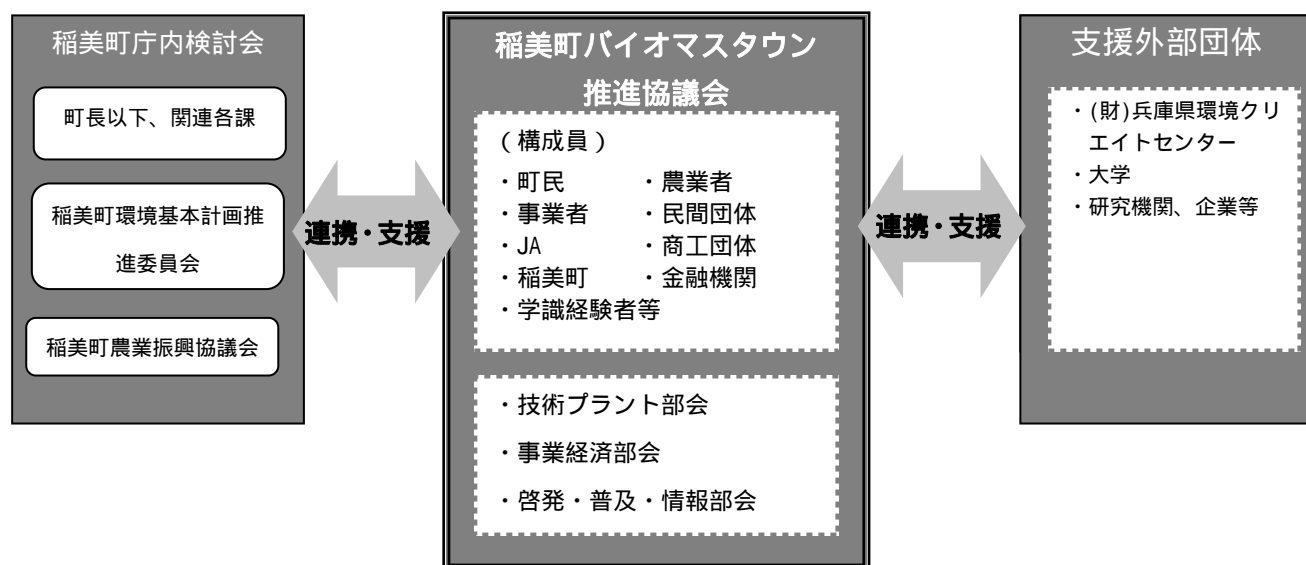


(2) バイオマスの利活用推進体制

本町におけるバイオマスタウン構想の実現については、89個のため池と本町面積の50%を占めるほ場整備された農地を有効活用する事が、廃棄物系バイオマス（家畜排せつ物、食品残さ等）の循環、未利用バイオマス（稲わら、もみ殻、麦わら等）のマテリアル利用及びエネルギー化、資源作物（多収量米、なたね）によるバイオ燃料化等の利活用に繋がる。

また、ごみ処理問題をはじめとする環境施策と有機的に連携する事により、温室効果ガスの排出を抑制し、バイオマスタウン構想実現に向けた推進体制を確立する。

今後、「稲美町バイオマスタウン推進協議会」を中心に、「産・官・学・民」が主体となった専門部会及び支援団体との連携に基づき構想を推進する。また、行政はそれらの活動に対して必要な情報提供や支援、庁内調整や連携に取り組むものとする。



(3) 取組工程

バイオマスタウン構想実現に向けた取組み工程を下記に示す。

構想の見直しについては、技術革新の動向や社会情勢等を踏まえながら随時検討する。

稲美町バイオマスタウン構想取組工程

バイオマス区分	事業内容	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
バイオマスタウン構想		・構想策定 ・推進協議会準備	稲美町バイオマスタウン構想推進協議会 (普及啓発、事業化検討) 稲美町環境基本計画推進委員会との連携 稲美町農業振興協議会との連携					
廃棄物系バイオマス	メタン発酵	検討・調査	事業化検討、順次導入					
	液肥化	検討・調査	事業化検討、順次導入					
未利用バイオマス	燃料化 たい肥化・液肥化	・収量データ分析 ・検討・調査	事業化検討、順次導入					
資源作物	菜の花エコプロジェクト	・菜の花栽培 ・廃食油回収 ・BDF化等	事業化検討、順次導入					
	バイオエタノール	・多収量米栽培 ・収量データ分析 ・バイオエタノール化	事業化検討、順次導入					

7. バイオスタウン構想の利活用目標及び実施により期待される効果

(1) 利活用目標

廃棄物系バイオマスの利用率94.2%以上、未利用バイオマスの利用率79.1%以上を目指す。

また、資源作物を年間2,100t生産し、利用を推進していく。

バイオマスの現行利用率と利用目標

バイオマス	発生量 (現状)	単位	含水率	元素C 割合	現行			現在の 利用率 (%)	現在の 変換・処理方法	目標			
					炭素 換算量 (t/年)	利用量 (t/年)	利用率 (%)			今後の 変換・処理方法	仕向量 (t/年)	炭素 換算量 (t/年)	利用率 目標 (%)
廃棄物系バイオマス					3,077						2,898	94.2	
家畜排せつ物													
牛糞	7,967	(t/年)	0.83	0.351	475	5,577	70	・たい肥化	・メタン発酵・ガス化等 ・たい肥化・液肥化	7,569	452	95	地域利用、 販売
鶏糞	8,758	(t/年)	0.83	0.351	523	1,752	20	・肥料化	・メタン発酵・ガス化等 ・たい肥化・液肥化	8,320	496	95	
下水汚泥	10,583	(t/年)	0.75	0.384	1,016	10,583	100	・たい肥化	・メタン発酵・ガス化等 ・たい肥化・液肥化	10,583	1,016	100	販売
食品廃棄物													
食品工場	2,075	(t/年)	0.90	0.442	92	1,038	50	・一部リサイクル、 残りは焼却	・飼料化 ・メタン発酵、ガス化等 ・たい肥化・液肥化	1,868	83	90	地域利用、 販売
店舗等中小事業者	760	(t/年)	0.90	0.442	34	380	50	・一部リサイクル、 残りは焼却	・メタン発酵、ガス化等 ・たい肥化・液肥化	532	24	70	
一般家庭用	1,817	(t/年)	0.90	0.442	80	91	5	・一部たい肥化、 残りは焼却	・メタン発酵、ガス化等 ・たい肥化・液肥化	1,272	56	70	
廃食油													
食品工場	5	(kl/年)	-	-	-	3	50	・BDF化	・BDF化 ・混合(ミキシング化)	4.5	-	90	地域利用、 販売
店舗等中小事業者	4	(kl/年)	-	-	-	2	50	・BDF化	・BDF化 ・混合(ミキシング化)	3.6	-	90	
一般家庭	9	(kl/年)	-	-	-	0	0	・焼却	・BDF化 ・混合(ミキシング化)	8.1	-	90	
製材工場等残材	1,903	(t/年)	0.13	0.518	858	952	50	・チップ化	・燃料化、炭化	1,713	772	90	
未利用バイオマス					2,373						1,877	79.1	
稲わら	5,385	(t/年)	0.30	0.409	1,542	0	0	・すき込み等	・エタノール化 ・たい肥化	4,308	1,233	80	地域利用、 販売
もみ殻	1,279	(t/年)	0.30	0.409	366	1,279	100	・すき込み ・たい肥	・エタノール化 ・たい肥化	1,279	366	100	
麦わら・麦殻	802	(t/年)	0.30	0.409	230	0	0	・すき込み等	・エタノール化 ・たい肥化	641.6	184	80	
農作物残さ	2,874	(t/年)	0.80	0.409	235	575	20	・すき込み等	・メタン発酵、ガス化 ・たい肥化・液肥化	1,150	94	40	
資源作物													
なたね	0.6	(t/年)	-	-	-	-	100	・BDF化	・BDF化 ・混合(ミキシング化)	200	-	100	地域利用、 販売
多収量米	6	(t/年)	-	-	-	-	100	・加工米	・エタノール化等	1,900	-	100	

地域利用には自家利用を含む

それぞれのバイオマスからエネルギーを取り出した後は、たい肥化・液肥化を行う。

(2) バイオマスの利活用により期待される効果

バイオスタウン構想実現に向けた取り組みによって、次の効果が期待される。

“池”産地消

89個のため池が育む農地からの恵みは、米、麦、野菜といった食糧生産のみならず、家畜飼料の栽培、資源作物の栽培という新しい農地利用の可能性が示された。これは、耕作放棄地の防止及び解消、遊休農地の利活用にも貢献し、ため池が育む“池”産地消の農産物と、“池”産地消エネルギーを創出することができる。

環境施策・農業施策との融合

ごみ総排出量の1/3(重量換算)を占める生ごみは、焼却炉にとって大きな負担となっている。家庭単位、地域(自治会)単位、町単位のステージで、たい肥化、液肥化、メタン発酵、BDF化等のエネルギー化を推進することにより、焼却炉に投下されるごみの減量化をはかり、化石燃料の消費を抑制できる。また、たい肥を使った農作物のブランド化戦略、食育推進、飼料用作物生産による自給率向上を達成できる。エネルギーを取り出した後の炭化物の土壤還元は、カーボン・オフセットに繋がる。

地球温暖化の防止

バイオマスエネルギーの地域循環を構築することにより、地域全体としての温室効果ガス（CO₂）の削減が期待される。

「産・官・学・民」で産業の育成、地域の活性化

産・官・学・民が連携・協力しながら、バイオマスタウン構想に取り組む事により、点から線、線から面へ各種情報が融合する。「産」は新規産業を創出し、「官」はその手法を波及させ、「学」は技術の開発・評価を行い、「民」はライフスタイルの見直し、ボランティアな活動及び参画と協働の役割分担で地域を活性化させる。

8. 対象地域における関係者を含めたこれまでの検討状況

「稲美町環境基本計画」や「稲美町地域新エネルギービジョン」の策定以降、「稲美町環境基本計画推進委員会」において環境施策を進める動きが加速し、平成18年3月に「バイオマスフォーラム2006」を開催した。また、平成18年度に市民レベルでの「いなみバイオマス研究会」及び公的な「稲美町バイオマスエネルギー研究委員会」が設置され、バイオマスに係る合意形成が図られるようになった。平成18年度のまとめとして「温暖化防止・新エネルギーフォーラム2007」を開催し、地元新聞、ケーブルテレビにも取り上げられた。広報等でも周知され、バイオマスエネルギーに対する関心も高まり、住民間での合意形成が図られるようになっている。

稲美町環境基本計画推進委員会

稲美町環境基本計画の策定（平成14年3月）を機に組織化され、一般公募委員、各種団体を構成員とする。環境基本計画に位置づけられたリーディングプロジェクトを達成するため、現在は喜瀬川の水質や生き物調査、クリーン作戦等を行う「喜瀬川プロジェクト」と生ごみのたい肥化等、ごみの減量に取り組む「生ごみ減量プロジェクト」を活動の柱として、概ね月1回の開催が定着している。平成18年12月、「ごみの減量化施策とその方策としての有料化について」の答申の中に、生ごみ対策として「生ごみをたい肥化、バイオガス化」が盛り込まれている。

バイオマスフォーラム 2006

平成18年3月26日、「地球温暖化防止と地域の発展をバイオマスから考えよう」と題して、フォーラムを開催。横山孝雄氏（稲美町環境アドバイザー）をコーディネーターに、バイオマスの可能性と稲美町の未来をディスカッションした。（50名参加）

いなみバイオマス研究会

「バイオマスフォーラム2006」の流れを受け、市民レベルの研究会として、4月に準備委員会の開催を経て、研究会が立ち上がった。平成18年5月、第1回研究会を開催し、平成18年度中は7回開催された。

稲美町バイオマスエネルギー研究委員会

「いなみバイオマス研究会」の流れを受け、バイオマス作物の栽培及び廃棄物等によるエネルギー利用を検討また、環境適合型社会の構築を推進するために設置した公的研究委員会であり、平成18年度中に6回の委員会を開催した。

温暖化防止・新エネルギーフォーラム 2007

平成19年3月、稲美町環境基本計画推進委員会、稲美町バイオマスエネルギー研究委員会、いなみバイオマス研究会の主催（近畿農政局、兵庫県東播磨県民局の後援）により、「菜の花BDFと米エタノールで未来が光る」をテーマとしたフォーラム、パネルディスカッションを開催した。

9. 地域のバイオマス賦存量及び現在の利用状況

前掲 7節に記載のとおり

10. 地域のこれまでのバイオマス利活用の取組状況

(1) 経緯

たい肥の流通促進

平成8年、JA兵庫南を事務局に、酪農家で組織する「稲美町土づくり組合」が発足し、ブランド米「万葉の香」の施肥体系に「もみ殻たい肥」を位置付けている。また、認定農業者を中心とするハウス園芸農家のほ場にも、「もみ殻たい肥」が使用され、耕畜連携を図っている。

バイオマスエネルギー資源作物（菜の花栽培）

平成18年9月からは「遊休農地等を活用したバイオマスエネルギー利活用検討事業（兵庫県単独事業）」において、30aのほ場で菜の花の実証栽培を実施し、平成19年6月に収穫、乾燥調製を行い、現在BDF化を予定している。この取り組みは神戸新聞にも取り上げられている。

バイオマスエネルギー資源作物（多収量米栽培）

平成19年度は多収量米（品種：兵庫牛若丸）の実証栽培にも取り組み、収量・資材費・労働力をはじめとする事業採算性調査を行った。今後、神戸大学をはじめとする研究機関と連携しながら、酵素法でのバイオエタノール化を実証する。この取り組みは朝日新聞、読売新聞にも取り上げられている。

(2) 推進体制

これまで地域バイオマスの利活用を検討・推進してきた協議会等は次のとおり。

稲美町農業振興協議会（昭和40年頃～）

稲美町環境基本計画推進委員会（平成13年度～）

稲美町地域新エネルギービジョン策定委員会（平成15年度）

稲美町担い手育成総合支援協議会（平成17年度～）

いなみバイオマス研究会（平成18年度～）

稲美町バイオマスエネルギー研究委員会（平成18年度）

(3) 関連事業・計画

第4次稲美町総合計画

本町では、平成18年中に中間見直しを行った「第4次稲美町総合計画後期基本計画 ホットCity! 稲美」において、下記に示す将来目標が設定され、平成23年度を目標年度とする10ヵ年計画でまちづくりが進められている。

(目標とするまちの姿)

1. 水と緑にかこまれたうるおいのある安全で快適なまち
2. 人とひと、心とところがふれあい、健やかに安心して暮らせるまち
3. 豊かなところを育み、いきいきと生活できるまち
4. 個性と魅力にあふれ、新たな活力を生みだすまち

稲美町環境基本計画

先の総合計画に先駆け、平成14年3月には「稲美町環境基本計画」が策定され、町の環境像を「いなみ野の自然と人の心を守り育むまち」と設定し、バイオマスエネルギーの利用が位置付けられている。

稲美町地域新エネルギービジョン

平成16年2月、稲美町における新エネルギーの導入基本方針や具体的な取組みを示し、地球温暖化対策につなげていくことを目的として「稲美町地域新エネルギービジョン」が策定された。そこでは、地域が有するバイオマスをはじめとした新エネルギー資源量が把握され、地域特性にあった新エネルギー導入のあり方、先導性・具体性のある重点プロジェクトが示された。

地域農業マスタープラン

平成19年4月、5年後目標とする経営・政策のビジョンを示すため「地域農業マスタープラン」を策定した。耕種農家との連携強化による、たい肥の土地還元を基本とした供給・利用体制を整備することが規定され、農のゼロエミッション、バイオマス資源作物の導入推進が方針として掲げられた。

(4) 既存施設 特に無し